議案第10号

瑞穂町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和7年2月28日

提出者 瑞穂町長 杉 浦 裕 之

(提案理由)

基礎課税額等の算定規定を見直すため、条例を改正する必要があるので、本案を提出する。

瑞穂町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

瑞穂町国民健康保険税条例(昭和40年条例第1号)の一部を次のように改正する。

第3条第1項中「5.91」を「6.03」に改める。

第5条中「27,000円」を「28,000円」に改める。

第5条の3中「1.65」を「1.85」に改める。

第5条の4中「10,000円」を「10,500円」に改める。

第11条第1項第1号ア中「18,900円」を「19,600円」に改め、同号イ中「7,000円」を「7,350円」に改め、同項第2号ア中「13,500円」を「14,000円」に改め、同号イ中「5,000円」を「5,250円」に改め、同項第3号ア中「5,400円」を「5,600円」に改め、同号イ中「2,

000円」を「2,100円」に改め、同条第2項第1号ア中「22,950円」を「23,800円」に改め、同号イ中「20,250円」を「21,000円」に改め、同号ウ中「16,200円」を「16,800円」に改め、同号エ中「13,500円」を「14,000円」に改め、同項第2号ア中「8,500円」を「8,925円」に改め、同号イ中「7,500円」を「7,875円」に改め、同号ウ中「6,000円」を「6,300円」に改め、同号
エ中「5,000円」を「5,250円」に改める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 この条例による改正後の瑞穂町国民健康保険税条例の規定は、 令和7年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和 6年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。 新

旧

第1条及び第2条 略

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額)

第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の 属する年の前年の所得に係る地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。) 第314条の2第1項に規定する総所得金額及 び山林所得金額の合計額から同条第2項の 規定による控除した後の総所得金額及び山 林所得金額の合計額(以下「基礎控除後の総 所得金額等」という。)に100分の<u>6.03</u>を乗 じて算定する。

2 略

第4条 略

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額)

第5条 第2条第2項の被保険者均等割額は、被 保険者1人について28,000円とする。

第5条の2 略

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢 者支援金等課税額の所得割額)

第5条の3 第2条第3項の所得割額は、基礎控 除後の総所得金額等に100分の<u>1.85</u>を乗じ て算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢 者支援金等課税額の被保険者均等割額)

第5条の4 第2条第3項の被保険者均等割額 は、被保険者1人について10,500円とする。 第6条から第10条の8 略

(国民健康保険税の減額)

第11条 略

(1) 略

第1条及び第2条 略

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税 額の所得割額)

第3条 前条第2項の所得割額は、賦課期日の 属する年の前年の所得に係る地方税法(昭 和25年法律第226号。以下「法」という。) 第314条の2第1項に規定する総所得金額及 び山林所得金額の合計額から同条第2項の 規定による控除した後の総所得金額及び山 林所得金額の合計額(以下「基礎控除後の総 所得金額等」という。)に100分の<u>5.91</u>を乗 じて算定する。

2 略

第4条 略

(国民健康保険の被保険者に係る基礎課税 額の被保険者均等割額)

第5条 第2条第2項の被保険者均等割額は、被 保険者1人について27,000円とする。

第5条の2 略

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢 者支援金等課税額の所得割額)

第5条の3 第2条第3項の所得割額は、基礎控 除後の総所得金額等に100分の<u>1.65</u>を乗じ て算定する。

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢 者支援金等課税額の被保険者均等割額)

第5条の4 第2条第3項の被保険者均等割額 は、被保険者1人について10,000円とする。 第6条から第10条の8 略

(国民健康保険税の減額)

第11条 略

(1) 略

- ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎 課税額の被保険者均等割額 被保険者 (第1条第2項に規定する世帯主を除 く。)1人について 19,600円
- イ 国民健康保険の被保険者に係る後期 高齢者支援金等課税額の被保険者均等 割額 被保険者(第1条第2項に規定す る世帯主を除く。) 1人について 7,3 50円

ウ略

- (2) 略
 - ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎 課税額の被保険者均等割額 被保険者 (第1条第2項に規定する世帯主を除 く。)1人について 14,000円
 - イ 国民健康保険の被保険者に係る後期 高齢者支援金等課税額の被保険者均等 割額 被保険者(第1条第2項に規定す る世帯主を除く。)1人について <u>5,25</u> 0円

ウ略

- (3) 略
 - ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎 課税額の被保険者均等割額 被保険者 (第1条第2項に規定する世帯主を除 く。) 1人について 5,600円
 - イ 国民健康保険の被保険者に係る後期 高齢者支援金等課税額の被保険者均等 割額 被保険者(第1条第2項に規定す る世帯主を除く。) 1人について 2, 100円

ウ略

- 2 略
 - (1) 略
 - ア 前項第1号アに規定する金額を減額 した世帯 23,800円

- ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎 課税額の被保険者均等割額 被保険者 (第1条第2項に規定する世帯主を除 く。)1人について 18,900円
- イ 国民健康保険の被保険者に係る後期 高齢者支援金等課税額の被保険者均等 割額 被保険者(第1条第2項に規定す る世帯主を除く。) 1人について 7,0 00円

ウ略

- (2) 略
 - ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎 課税額の被保険者均等割額 被保険者 (第1条第2項に規定する世帯主を除 く。)1人について 13,500円
 - イ 国民健康保険の被保険者に係る後期 高齢者支援金等課税額の被保険者均等 割額 被保険者(第1条第2項に規定す る世帯主を除く。)1人について <u>5,00</u> 0円

ウ略

- (3) 略
- ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎 課税額の被保険者均等割額 被保険者 (第1条第2項に規定する世帯主を除 く。) 1人について 5,400円
- イ 国民健康保険の被保険者に係る後期 高齢者支援金等課税額の被保険者均等 割額 被保険者(第1条第2項に規定す る世帯主を除く。) 1人について 2, 000円

ウ略

- 2 略
 - (1) 略
 - ア 前項第1号アに規定する金額を減額 した世帯 22,950円

- イ 前項第2号アに規定する金額を減額 した世帯 21,000円
- ウ 前項第3号アに規定する金額を減額 した世帯 16,800円
- エ アからウまでに掲げる世帯以外の世 帯 14,000円

(2) 略

- ア 前項第1号イに規定する金額を減額 した世帯 8,925円
- イ 前項第2号イに規定する金額を減額 した世帯 7,875円
- ウ 前項第3号イに規定する金額を減額 した世帯 6,300円
- エ アからウまでに掲げる世帯以外の世 帯 5,250円

3 略

第11条の2から第15条 略

附則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。 (適用区分)
- 2 この条例による改正後の瑞穂町国民健康 保険税条例の規定は、令和7年度以後の年度 分の国民健康保険税について適用し、令和6 年度分までの国民健康保険税については、 なお従前の例による。

- イ 前項第2号アに規定する金額を減額 した世帯 20,250円
- ウ 前項第3号アに規定する金額を減額 した世帯 16,200円
- エ アからウまでに掲げる世帯以外の世 帯 13,500円

(2) 略

- ア 前項第1号イに規定する金額を減額 した世帯 8,500円
- イ 前項第2号イに規定する金額を減額 した世帯 7,500円
- ウ 前項第3号イに規定する金額を減額 した世帯 6,000円
- エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 5,000円

3 略

第11条の2から第15条 略